

様式Ⅱ（別紙口）【事業実施報告書】

いじめ対策・不登校支援等推進事業

（いじめ・不登校等の未然防止等に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究）

③教員向けの心理・福祉に関する研修プログラムの実証等に関する調査研究）

事業実施報告書

【研究の要約】

本研究は、当協議会が昨年度（令和6年度）の委託事業にて作成した「教員向け心理研修プログラム」について、本年度（令和7年度）において全国6地区の会場にて実証研修（計18日間）を実施し、そこに参加した受講者と講師に対するアンケート結果や意見聴取の結果、ならびに実証研修にかかわった教育委員会関係者の意見結果を踏まえて、「研修プログラム」のテキストや研修用のスライドの改訂を行った。また来年度（令和8年度）からスタートする本プログラムの本格実施に備え、受講者及び教育委員会関係者の負担を少なくし、かつ研修の成果をあげることができるようするために、研修の実施方法の策定ならびに本プログラムの実施を支援する全国支部リスト作りや全国講師リストの作成を行った。さらに本プログラムの研修効果の維持・向上を図るため、本プログラムの受講修了者が心理にかかわる民間資格を取得しやすくする条件整備を行った。

1 実施団体

（1）実施団体名

一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会

（2）所在地

（〒112-0012）

東京都文京区大塚 1-4-15

（3）代表者役職・代表者氏名

理事長 新井邦二郎

2 事業の実施期間 委託を受けた日から令和8年3月31日

3 事業の実績

（1）選択テーマ

教員向けの心理に関する研修プログラムの実証等に関する調査研究

（2）事業の内容

- 1) 昨年度（令和6年度）の事業にて作成したテキストをもとに、全12講座の講義資料（研修用スライド〔PowerPoint〕）を受講者向けと講師向けに2種類を作成
- 2) プログラムのテキストおよび講義資料を評価するアンケート項目作成とアンケートの実施
※受講者アンケート調査：受講者を対象とし「テキスト」と「受講者向け講義資料」の内容および解説方法を評価するアンケート調査
※講師アンケート調査：講師を対象とし「テキスト」と「講師向け講義資料」の内容および解説方法を評価するアンケート調査
- 3) プログラム概要（概要資料）の作成
- 4) 全国6ブロック（①北海道・東北ブロック、②関東ブロック、③中部ブロック、④近畿ブロック、⑤中国・四国ブロック、⑥九州・沖縄ブロック）における「研修プログラム」の講師派遣と講義・演習の実施
- 5) プログラム実施後における6ブロックでの受講者及び講師アンケートの実施
- 6) 全国6ブロックでの都道府県担当者へのオンライン説明会の実施と意見聴取の実施

- 7) 受講者アンケート、講師アンケートならびに都道府県担当者へのオンライン説明会の意見聴取の結果を踏まえ、また公認心理師の養成や教員養成課程において履修する内容（例：教育相談や生徒指導）などを踏まえて、「研修プログラム」の見直しと修正、「テキスト」の改訂、「受講者向け資料（パワーポイント等）」の改訂、「講師向け資料（パワーポイント等）」の改訂、「研修プログラム概要資料」の改訂を行い、完成版を作成。
- 8) 「教員向け心理研修プログラム」の実施を支援する全国支部リストの作成
- 9) 「教員向け心理研修プログラム」の全国講師リストの作成
- 10) プログラムの研修修了者と心理に関する民間資格との接続性を具体化。

(3) 推進組織体制

氏名	勤務先・役職、資格、経験等
チームリーダー 石隈 利紀	東京成徳大学特任教授・筑波大学名誉教授 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会前理事長 一般社団法人学校心理士認定運営機構会長 文部科学省「生徒指導提要改訂に関する協力者会議」委員
担当幹事 会沢 信彦	文教大学教授 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事 NPO法人日本教育カウンセラー協会理事 一般社団法人学校心理士認定運営機構理事
担当幹事 新井 雅	跡見学園女子大学教授 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事
担当幹事 大友 秀人	青森明の星短期大学客員教授・元北海商科大学教授 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会副理事長 NPO法人日本教育カウンセラー協会副会長
アドバイザー 新井 邦二郎	筑波大学名誉教授・東京成徳大学前学長 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事長 NPO法人日本教育カウンセラー協会会長
西山 久子	福岡教育大学教授 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事 一般社団法人学校心理士認定運営機構理事
八並 光俊	東京理科大学名誉教授・日本生徒指導学会会長 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会副理事長 一般社団法人学校心理士認定運営機構理事 文部科学省「生徒指導提要改訂に関する協力者会議」座長 中央教育審議会初等中等教育分科会委員
西山 剛司	SCERTS研究会幹事 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事 一般社団法人日本臨床発達心理士会専務理事
藤川 章	一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事 NPO法人日本教育カウンセラー協会理事
藤田 晃之	筑波大学教授 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会副理事長 日本キャリア教育学会会長
三村 隆男	早稲田大学名誉教授 一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事 日本キャリア教育学会元会長

(4) 実施日程

時 期	内 容	備 考
5月下旬	・ 受講者用アンケート及び、講師用アンケートの作成	
5月末～ (8月下旬まで)	・ 全国6地区（宮城県・千葉県・山梨県・大阪府・高知県 ・ 鹿児島県）での実証を兼ねての研修会 ※各府県、3日間（計18時間）	宮城：講師2名 千葉：講師4名 山梨：講師6名 大阪：講師9名 高知：講師3名 鹿児島：講師2名
7月上旬	・ 検討チーム第1回会議（オンライン） 【研修会の中間報告と、研修内容の改善等に関する協議・今後の方針や予定の確認など】	出席者8名
8月下旬	・ 受講者用アンケートの集計・ガイダンスカウンセラー試験問い合わせへの対応など	
9月～ 10月上旬	・ 受講者アンケートの分析及び考察 ・ プログラム概要の作成	
9月下旬	・ 検討チーム第2回会議（オンライン） 【研修会を終えての感想及び報告・アンケート集計結果の共有・研修の持ち方及び、研修資料の検討など】	出席者10名
10月10日	第一回全国都道府県への説明会（文部科学省主催）	
10月21日	第二回全国都道府県への説明会（文部科学省主催）	
10月～11月	全国担当窓口（支部リスト）の作成	
11月～12月	全国講師リストの作成	
12月上旬	・ 検討チーム第3回会議（オンライン） 【支部リスト及び講師リストの進捗状況の共有、テキスト及びPowerPoint資料の修正方向の具体的確認など】	出席者9名
12月～1月	著者によるテキスト及びPowerPoint資料の修正	
1月	研修1日目の4科目について、オンデマンド動画を作成	
2月～3月	成果物提出の準備	
3月中旬	・ 検討チーム第4回会議（オンライン） 【成果物の最終確認・来年度からの全国展開に向けて、当協議会としての方針とその準備など】	

(5) 事業の成果

①事業により得られた成果

1) 実施した研修プログラムの内容と構成

・ テキストの内容に準じて、1日に4コマの講座（各90分）を3日間にわたり実施した。

1日目：

1-1. スクールカウンセリング総論

1-2. スクールカウンセリングの理論①ーカウンセリング心理学

- 1-3. スクールカウンセリングの理論②－学校心理学
- 1-4. 児童生徒と取り巻く環境の理解－臨床発達心理学

2日目：

- 2-1. 不登校の未然防止と対応
- 2-2. いじめの未然防止と対応
- 2-3. 暴力行為・非行等の未然防止と対応
- 2-4. スクールカウンセリング上の諸課題に関する理解と対応

3日目：

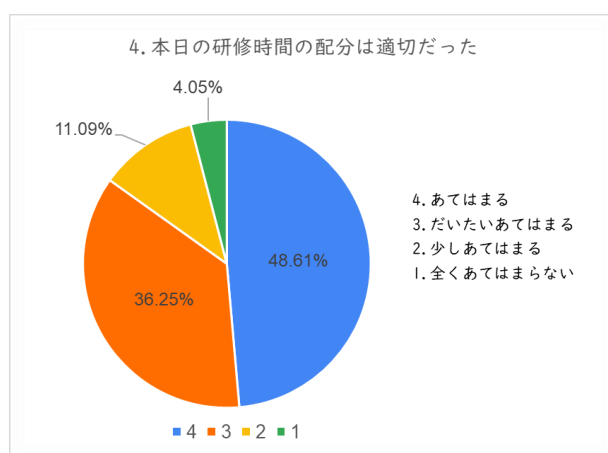
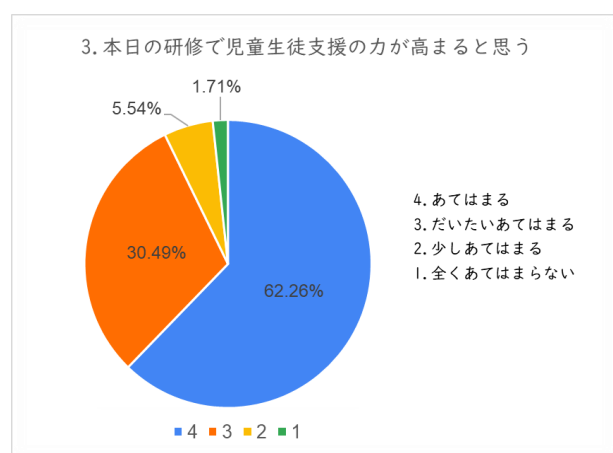
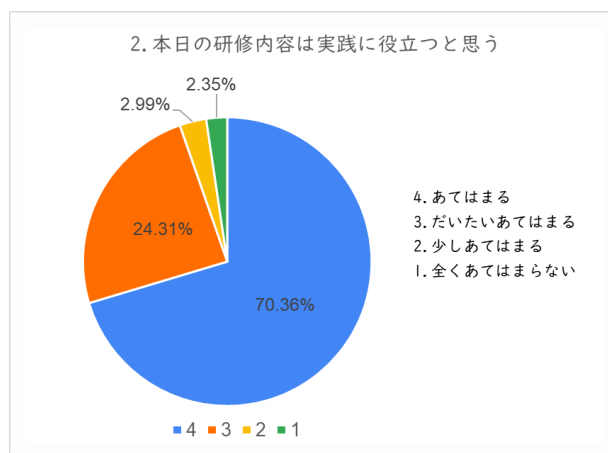
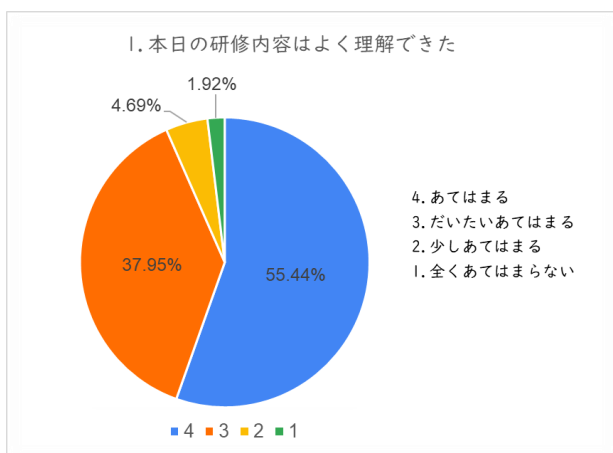
- 3-1. 集団に対する心理教育の演習
- 3-2. 個別面談の演習
- 3-3. 個人と環境のアセスメントの演習
- 3-4. チーム支援におけるコンサルテーション・コーディネーションの演習

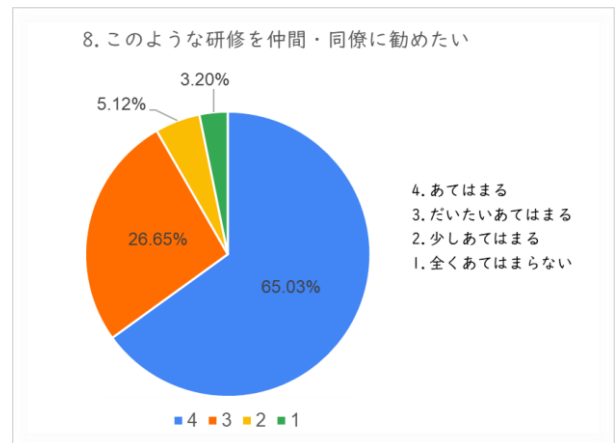
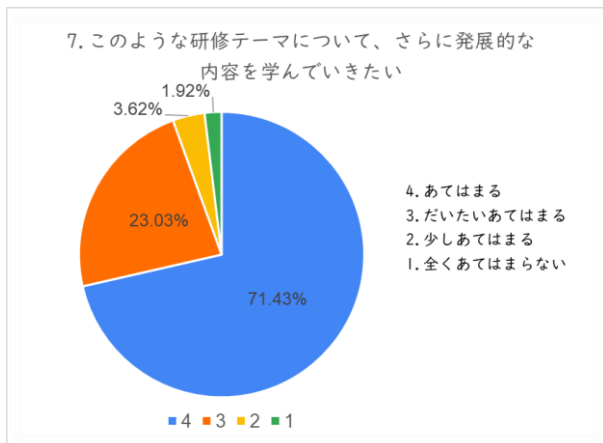
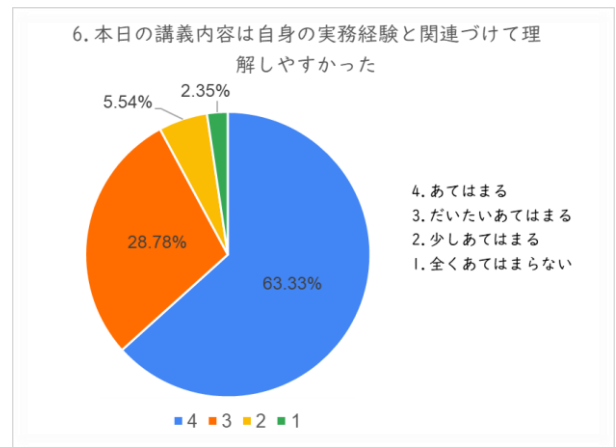
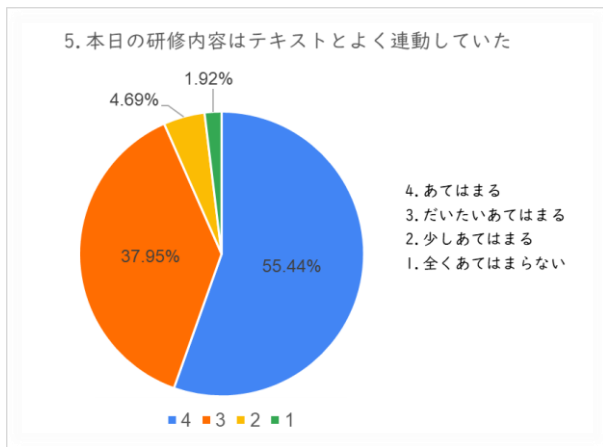
2) 実証研修の結果について

宮城県・千葉県・山梨県・大阪府・高知県・鹿児島県で開催した研修会の受講者から、本プログラムに関するアンケートを取ることができた。3日間（計18時間）のプログラムには、教育相談コーディネーターや生徒指導主事、養護教諭などが参加しており、約7割が11年以上の勤務経験を有していた。

アンケートは1日目（203名）、2日目（148名）、3日目（154名）の、計505名から取得することができ、【研修内容は実践に役立つと思う】という項目では、「あてはまる」との回答が70.36%、「だいたいあてはまる」との回答が24.31%であり、95%近い受講者から肯定的な回答が得られた。また、【研修内容は実務経験と関連付けて理解しやすかった】という項目でも、「あてはまる」との回答が63.33%、「だいたいあてはまる」との回答が28.78%で、やはり9割以上の受講者から、肯定的な結果を得ることができた。

アンケートの項目1～8の回答結果は、以下のグラフの通りである。





また、自由記述アンケートでは次のような肯定的な感想を得ることができた。（以下抜粋）

- ア) 予防的発達支援の視点を深められたと感じた。学校の中で出来る支援を管理職や他の教職員の先生方と連携し取り組んで行きたい。
- イ) 理論に対しての学習は難しい部分もありましたが、今まで曖昧にしていたものに動機づけができて、自分がやるべきことが見えてきた気がした。
- ウ) 俯瞰的に現在の課題をみとり、アセスメントを行いながら、学校運営が円滑に進めるようにコーディネートを進める力がついたと思う。
- エ) 不登校、いじめなど、問題が起こる前に対応するために、未然防止の観点で、全ての児童生徒に向けて支援を行うことが大切だと改めて感じた。学級作りのために色々なアセスメントを活用し、正しく読み取るスキルも大事だし、読み取ったことを元に対応策を考えるための知識も必要だと感じた。もっとスキルを身につけたいと感じた。
- オ) 実際の生徒に当てはまるような内容が色々あり、生徒の「問題行動」の背景が想像できました。今後の生徒対応が変わるような気がしました。
- カ) 特別支援学校で特別支援教育コーディネーターをしており、訪問支援や研修支援を地域の小中高等学校へ要請を受けて実施しています。その際の指導、助言に非常に役に立つ内容で、まずは、もう一度今日の内容を振り返ってからですが、コーディネーターとしての資質向上につながったと思います。
- キ) アセスメントとアプローチをチームで考えて行くためのスキルや、他の教員、保護者も巻き込んで支援体制を整えるために必要な知識を得た。若手や教育相談って何なんだと思っている教員に上手く説明できないことがジレンマだったが、論理やスキル、目的などについて言語化しやすくなった。
- ク) WISC などの、心理検査等の見方や、それを用いての対応方法の検討する力を身に付けた。また、チーム支援の方法やその具体についても深く学ぶことができた。今回の研修で、心理に強い教員として、全体で心理的な課題に対応する力が幅広く身についたと考える。
- ケ) 相手の話を聞く時に、相手が話したいときにはこちらからのアドバイスはせずにじっくり聞くという力が身に付いたように思います。
- コ) 子供たちのサインに気づくための視点やいじめや、虐待など、様々な問題が起きた時の対応やチームで対応することの大切さを学ぶことができた。
- サ) 教育相談体制づくり、SEL（ソーシャル・エモーショナル・ラーニング）や構成的グループエ

ンカウンター、アセスメントの仕方など、学級づくりをはじめとする集団の人間関係を構築するため の知識や実践的な方法を演習を交えながら学ぶことができ、自分でも実践してみようと思えた。

シ) 内容が豊富でしたが、エッセンスを学ばせていただいたという満足度は高く、貴重な機会を得たという感謝の気持ちでいっぱいです。また、これまでの教員人生の中で、役にたった理論、知識が重なっており、改めてお話を聞くことができたことも良かったです。テキストは、パワー資料と文章資料があり、本日分の資料が理解の助けとなりました。質問の時間を設けて頂き、ありがたかったです。オンラインでも、やり方次第で学びは深まりますし、受講者がもっと学びたいと思うきっかけができることが大切だと思います。

セ) 大変力がついたと実感できた研修でした。

3) 実証研修の結果を踏まえたプログラムの修正・改訂

上記の実証研修の結果を踏まえ、研修運営上の負担軽減と学習効果の向上を両立させる観点から、以下の改善を行った。

ア) 講義内容のボリュームが過大であると評価された科目については、受講者の理解を優先し、内容の一部を整理・削除するなどして見直した。

イ) 受講者が学習内容を段階的に理解しやすくなるよう、講義の内容の構成の見直しを行った。

ウ) 講義の内容を実践と結びつけやすくするよう、各講義に演習やワークを取り入れるようにした。

なお、本事業に関連するオプションとして、プログラム1日目の4科目についてはテキスト著者によるオンデマンド動画を整備し、各自治体が有償で利用できる体制を整えた。これにより、1日目の講義は参集によらず受講可能となり、自治体は2日間の参集運営に集約でき、会場運営に係る負担および受講者の移動・拘束時間の負担が軽減される。あわせて、当該4科目の講義はオンデマンド動画により提供可能となることから、担当講師の講義実施に係る負担軽減にも資することが期待できる。

②成果の普及に関する取組

本事業で開発したプログラムの成果については、全国への普及を図るため、以下の取組を実施した。まず、文部科学省児童生徒課主催の全国都道府県向け説明会に2回出席し、参加者から寄せられた多岐にわたる質問に対して、プログラムの作成主体として回答・補足説明を行った。これにより、関係者の理解促進と現場での円滑な運用に資する情報提供を行った。

また、全国6地区で実施した研修会においては、本プログラムの受講により当協議会が認定する心理資格「ガイダンスカウンセラー」ならびに当協議会の構成団体が認定する「教育カウンセラー」「学校心理士」資格を取得しやすくなり、今後の学習の発展と資質向上につながること等、受講の意義とメリットを具体的に周知した。これにより、プログラムの普及・啓発を進めるとともに、受講意欲の喚起にも貢献した。

(6) 今後の課題

今後の課題として、都道府県教育委員会および政令指定都市教育委員会が本プログラムをより運用しやすくなるように、令和8年度以降、プログラム実施した際のご意見を整理した上で、「全国講師リスト」および「全国支部リスト」の内容を一層ブラッシュアップしていく必要がある。

あわせて、受講後の実践と定着を促進するため、具体的な活用場面の例示や共有の機会を設けるなど、現場での定着を後押しする取組を充実させるとともに、当協議会及び構成団体の全国47支部との連携を通じて、地域の実情に即した支援・情報提供の体制を強化していくことが求められる。

以上